



SBIペット少額短期保険の現状 2026

2025年度(令和7年度)決算

目次

■ ごあいさつ	02
■ SBIグループについて	03
■ SBIインシュアランスグループについて	03
■ 会社の概要および組織に関する事項	
会社概要	05
沿革	05
経営理念	05
経営の組織(組織図)	06
株式の状況	06
役員の状況	06
■ 主要な業務の内容	
業務内容	07
主な取扱商品	07
■ 保険の募集について	
募集体制	08
勧誘方針	08
■ 運営に関する事項	
リスク管理態勢	09
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	11
個人情報の取扱いについて	11
指定紛争解決機関	12
反社会的勢力への対応	12
■ 顧客中心主義に基づく業務運営方針	13
■ 主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における業務の概況	14
直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	15
直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	16
責任準備金の残高	19
■ 直近の2事業年度における財産の状況	
貸借対照表	20
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
保険金等支払能力の状況(ソルベンシー・マージン比率)	26
取得価額または契約価額、時価および評価損益	26

ごあいさつ

平素より格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、2016年に前身となる住生活株式会社として設立されました。お客様の視点に立ち「もしもの時に入っていて良かった」と思われるような住宅設備に関する保険商品の提供を目指して、2017年に少額短期保険業者の登録を受けました。

創業以来、手頃な保険料で安心と安全を補償できる商品をお届けするべく、お客様の暮らしのサポートに尽力してまいりました。その後は2023年にSBIグループの一員となり、2025年4月から新たにペット向けの保険の取り扱いを開始しました。

当社はSBIグループの「顧客中心主義」の徹底という基本方針に基づき、必要な時に必要な補償をより安く、より分かりやすくご提供し、お客様とペットの健康で豊かな生活をサポートしていく事を目指しております。2025年9月にはお客様よりご要望の多かったLINEを活用した契約内容の確認や住所変更などの各種変更手続きを拡充いたしました。また2026年6月にLINEから保険金請求の進捗状況を確認できる機能の提供を開始いたしました。

今後もお客様とペットにとって必要な商品やサービスとは何かを考えぬき、新たなサービスを手軽で加入しやすい保険料で実現してまいります。

既にペット保険に加入されている方にも、今までペット保険に加入したことがない方にも、シンプルで魅力的かつ万が一の際にはしっかりと補償するお客様に選ばれる商品を提供できるよう創意工夫してまいります。

また、ペット保険を通じてお客様やペットをサポートする事により、結果としてペットの健康寿命延伸に繋がり、殺処分ゼロへの寄与にも繋がると考えております。

お客様とペットが幸せに暮らす社会の実現に努め、その先への挑戦をし続けたい、そういった思いで取り組んでまいります。

今後とも格別のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年7月1日
SBIペット少額短期保険株式会社
代表取締役 伊東 倭



SBIグループについて

SBIグループは、インターネット金融のパイオニアとして設立され、銀行、証券、保険を中心とする金融サービス事業のほか、資産運用事業、PE投資事業、暗号資産事業、次世代事業を国内外に展開している企業グループです。



金融サービス事業

銀行関連事業、証券関連事業、保険関連事業

資産運用事業

資産運用に関連するサービスの提供

PE投資事業

国内外のベンチャー企業への投資・育成、事業承継などの各種ファンドの運営

暗号資産事業

暗号資産の交換・取引サービス、
暗号資産マーケットメイカー事業

次世代事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連、海外新市場に関する事業

SBIインシュアランスグループについて

SBIインシュアランスグループは日本のインターネット金融のパイオニアであるSBIグループの保険事業を担う企業グループです。保険持株会社であるSBIインシュアランスグループ株式会社のもと、当社を含む子会社9社が総合的な保険事業を展開しています。

SBIインシュアランスグループ株式会社（保険持株会社）



損害保険事業

SBI損害保険株式会社



生命保険事業

SBI生命保険株式会社



少額短期保険事業

SBI少短保険ホールディングス株式会社



SBIいきいき少額短期保険株式会社



SBI日本少額短期保険株式会社



SBIリスタ少額短期保険株式会社



SBIプリズム少額短期保険株式会社



SBI常口セーフティ少額短期保険株式会社

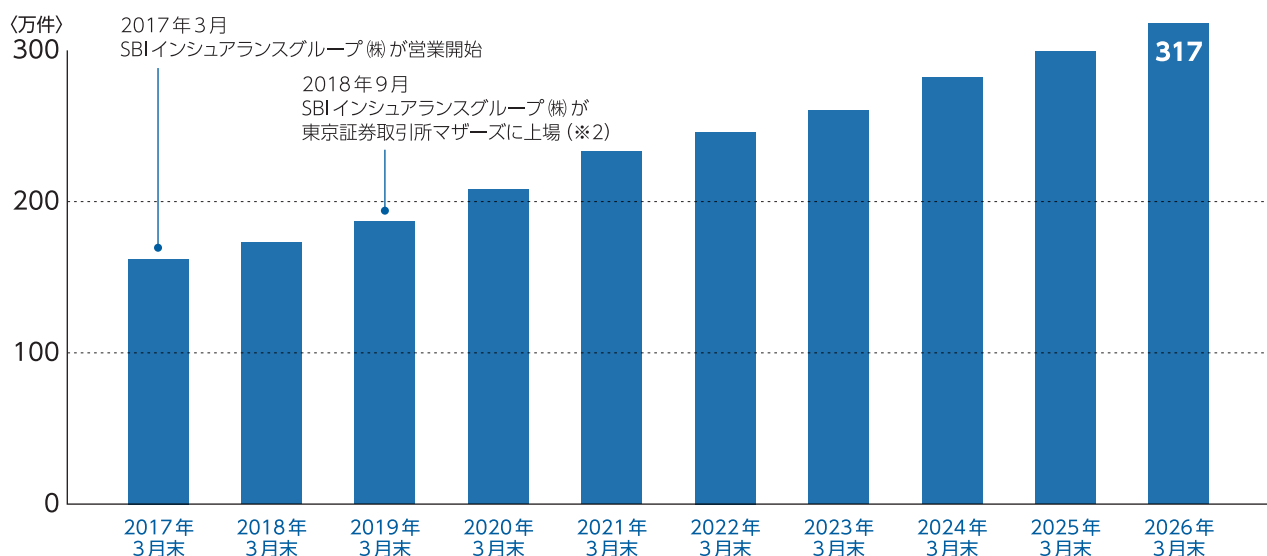


SBIペット少額短期保険株式会社



2026年7月1日時点

保有契約件数の推移（※1）



※1 保有契約件数には、SBI生命保険株式会社の団体信用生命保険の被保険者数のほか、2022年6月末よりSBI損害保険株式会社の団体がん保険の被保険者数を含めています

※2 現在は東京証券取引所グロース市場に上場

主な取扱商品

2026年7月1日時点

損害保険事業

自動車保険

がん保険

火災保険

海外旅行保険

SBI損保の自動車保険

SBI損保のがん保険
自由診療タイプ

SBI損保の火災保険

SBI損保の
海外旅行保険

生命保険事業

定期保険

就業不能保険

終身医療保険

団体信用生命保険

SBI生命
クリック定期!Neo働く人のたより
SBI生命の就業不能保険SBI生命の
終身医療保険 Neo

団体信用生命保険

少額短期保険事業

生命保険／医療保険／介護保険

家財保険

ペット保険

SBIいきいき少短の
死亡保険 SBIの医療共済
SBIいきいき少短の
介護保険賃貸住宅総合保険2021
みんなの部屋保険 G4SBIプリズム少短のペット生活総合補償保険
プリズムペット
SBIペット少短の
ペット保険

地震補償保険

車両保険

その他

Re.sta リスタ
地震被災者のための生活再建費用保険みんなの
バイク保険
みんなの
スポーツ
サイクル保険法人向け
オーダーメイド保険
(プライダル保険等)

会社の概要および組織に関する事項

会社概要

2026年7月1日現在

会社名	SBI ペット少額短期保険株式会社
設立年月日	2016年4月1日
資本金	299百万円
事業内容	少額短期保険業
所在地	〈本社〉東京都港区西新橋 2-8-6 住友不動産日比谷ビル 9 階

沿革

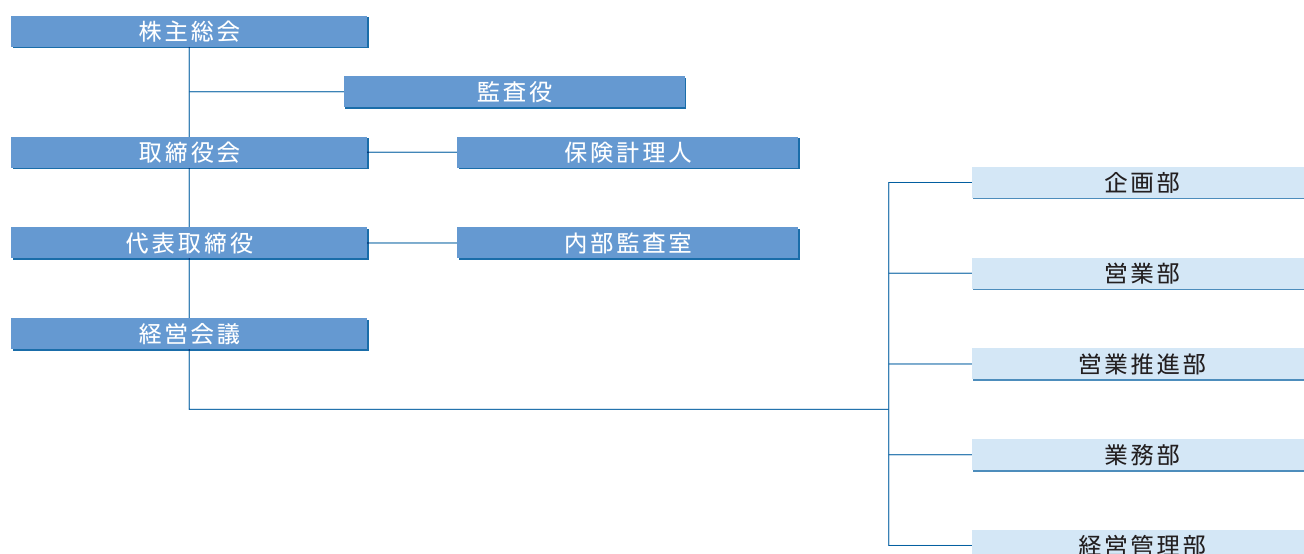
2016年	4月	住生活株式会社（少額短期保険業者準備会社）設立
2017年	2月	少額短期保険業者として関東財務局登録完了
		住生活少額短期保険株式会社に商号変更
	4月	「既存住宅設備保険」販売開始
2019年	10月	「住設機器保険」販売開始
2023年	9月	SBI 少短保険ホールディングス株式会社の 100% 子会社となる
2024年	7月	「SBI ペット少額短期保険会社」に商号変更および本店を東京都港区へ移転
2025年	4月	吸収分割にて SBI いきいき少額短期保険株式会社と SBI リスタ少額短期保険株式会社のペット保険事業を承継

経営理念

ペット保険を通じてペットの健康寿命延長に取り組み、
ご契約者さまとペットが幸せに暮らす社会の実現に貢献していく

経営の組織（組織図）

2026年7月1日現在



会社の概要および組織に関する事項

株式の状況

2026年7月1日現在

発行可能株式総数	50,000 株
発行済株式	7,113 株
株主数	1 名

主要な株主の名称	持株数	持株比率
SBI少短保険ホールディングス株式会社	7,113 株	100%

役員の状況

2026年7月1日現在

役職名	氏 名
代表取締役社長	伊東 倭
取締役	長澤 信之
取締役	遠藤 匡
取締役	上原 一晃
取締役	松原 光徳
監査役	若松 亮

主要な業務の内容

業務内容

当社が行っている主な事業は次のとおりです。

1 少額短期保険業

保険業法第272条第1項の登録に基づき、少額短期保険業者として保険業法第2条第17項に係る保険の引受を行っています。

2 上記に付随する業務

主な取扱商品



SBI ペット少額のペット保険

(正式名称：ペット保険)

- 犬と猫の、病気やケガの通院・入院・手術にかかった治療費用を補償します。
- 保険期間中の支払限度額以内なら、保険金の支払回数や1回あたりの支払金額に制限はありません。
- 生後2か月から11歳11か月まで新規お申し込み可能です。

保険の募集について

募集体制

① 保険募集の方法

当社の保険募集の方法は、直接販売または当社と委託契約を締結した代理店により取扱い、代理店に対しては、保険業法等に準拠した保険募集・契約が適切に行われるよう教育・管理・指導を行います。

② 代理店登録および届出

当社は、「代理店委託管理規程」に基づき、代理店としての適格性を審査したうえで、関係法令に則り、内閣総理大臣への代理店登録および募集人の届出を行います。

③ 代理店教育

当社では適切な保険募集を行えるように、当社商品を取り扱う保険募集人に対し、事前研修を実施します。また、定期的な研修により、法令等に基づいた適正な保険募集活動を確保するための体制の維持・管理に努めて参ります。

勧誘方針

「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、当社の勧誘方針を次のとおり定め、保険商品の適正な販売活動に努めます。

1. 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、保険業法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。
2. お客様の保険商品などに関する知識、加入目的、財産状況などを総合的に勘案し、お客様の意向と実情に沿った適切な保険商品の選択がなされるよう情報の提供と説明に努めます。
3. インターネット上の情報提供、広告またはダイレクトメールなどの募集文書は、お客様にとってわかりやすく、見やすく、そして商品の内容を正しくお伝えできるよう努めます。
4. お電話での対応に関しましては、時間帯に十分配慮した上で、お客様それぞれの目的・ニーズをお伺いし、適切な保険商品のおすすめができるよう努めます。
5. 保険事故が発生した場合の保険金のお支払い手続きに際しましては、迅速かつ的確に処理するよう努めます。
6. 個人情報保護の重要性を認識し、お客様の情報については、適正かつ厳正な管理に努めます。
7. お客様のご意見や、ご要望等の収集に努め、今後の保険商品の開発やサービスの提供に反映していくよう努めます。

運営に関する事項

リスク管理態勢

当社はリスク管理を経営上の最重要課題の一つと位置付け、リスクの正確な把握・分析評価と適切な管理・運営に努め、経営の安全性等の確保を図っています。

1 基本方針

当社は、財務の健全性および業務の適切性を確保し、保険契約上の責務を確実に履行することを目的として、当社を取り巻くさまざまなリスクを総体的に把握し、かつリスクの特性等に応じた適切な方法で、リスクを管理する方針としています。

これを受け、当社では「リスク管理方針」を制定し、管理対象とするリスクの種類や管理態勢等について定めるとともに、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営目標との整合性を確保しつつこれを実施することについても明確にし、親会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社とも適切に連携しつつ、全社的なリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。

2 リスク管理委員会・リスク管理統括部門

当社では、統合的にリスクを管理するための機関として、「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会は、当社のリスク管理統括部門が事務局を担当し、リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況および資本・リスクの状況等について、リスク管理部門から報告を受け、必要な対策を審議・決定しています。また、リスク管理に係る基本方針・諸規程の整備等を通じて、社内のリスク管理態勢の一層の充実を図っています。

3 リスク管理部門

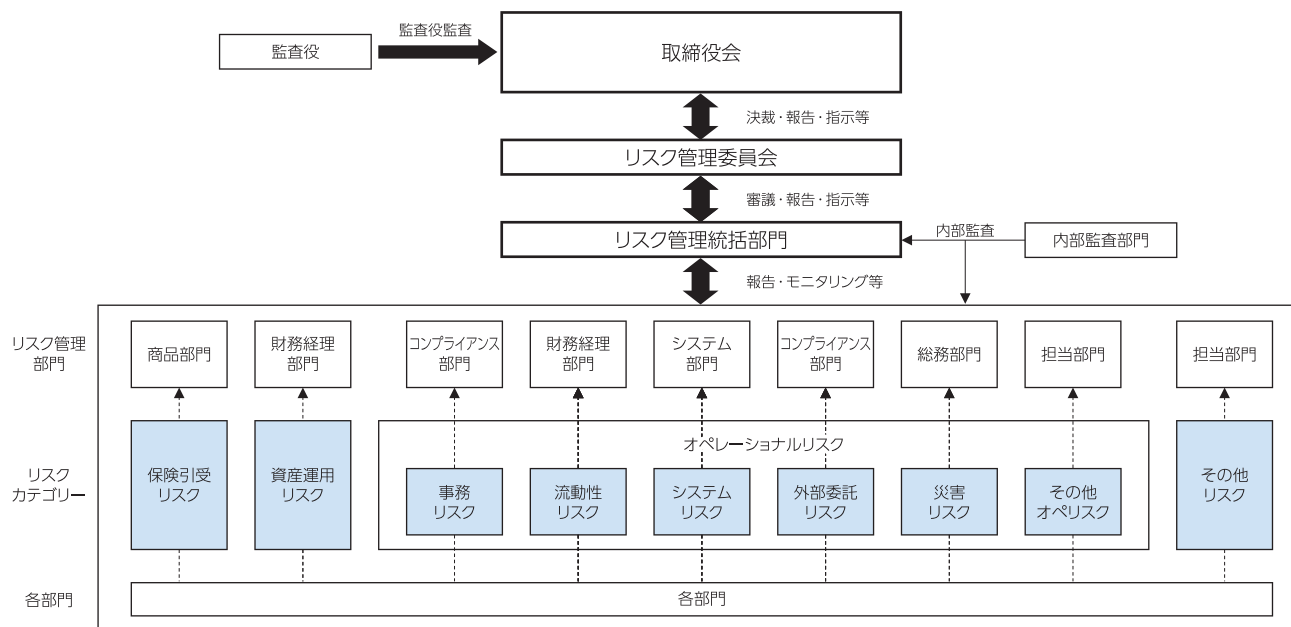
当社では、SBI少短保険グループ共通の様式である「リスクプロファイル」に基づき、当社を取り巻くリスクを洗い出し、そのリスクの特性に応じて、実際に当該リスクの管理を主管する部門を「リスク管理部門」としています。このリスク管理部門は、自らが統括するリスクの管理方針・管理方法等を決定するとともに、社内および外部委託先等における当該リスクの発現状況、管理態勢および改善課題への取組状況等について自己評価を実施し、それらの状況と対策等をリスク管理委員会へ定期的に報告します。

当社を取り巻く主なリスクとその管理方法の概要は次頁の通りです。

主なリスク	リスク管理方法の概要
保険引受リスク	商品の改廃や保険料率の改定、引受基準の設定による適切なアンダーライティングの実施および定期的な損害率等の主要指標に関するモニタリングの実施等。
資産運用リスク	与信先ごとの与信残高の把握に加えて、与信の集中度や与信先に係る信用力等のモニタリングの実施等。
オペレーショナルリスク	(リスクカテゴリーごとに以下の管理を実施。)
事務リスク	業務手順書の整備等の日常的な管理のほか、事務事故が発生した場合には、その事例検証に基づく再発防止策の策定および年度ごとの総括の実施等。
流動性リスク	資金繰りの状況に関する定期的なモニタリングの実施や、特定のシナリオに基づくストレステストの実施による影響度の把握等。
システムリスク	保有や運用するシステムの特性に応じて、本リスクを、システム企画・開発リスク等に細分化し、それぞれについてのセキュリティポリシーに基づく各種管理の実施等。
外部委託リスク	当社規程にて定める委託前の確認や審査に基づく委託契約の締結のほか、委託後における適切な業務の遂行に係る指導や管理、そして定期的な監査の実施等。
災害リスク	大規模な自然災害や社会インフラの大規模な障害等の発生に備えて「事業継続計画」等を策定し、それが適切に機能するかどうかの確認のための定期的な訓練の実施等。

4 当社のリスク管理体制図

上記を踏まえた当社におけるリスク管理体制は以下のとおりです。



法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社では、少額短期保険業の社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付けています。

取締役会

当社のコンプライアンスへの取り組みに関する重要事項の決定は、取締役会が行います。取締役会において、コンプライアンス関連の諸規程を制定するとともに、年次で具体的な活動計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの推進を図っています。

コンプライアンス委員会

取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は、コンプライアンスに係る基本方針・規程等およびコンプライアンス・プログラムの内容を審議するとともに、その遵守状況を点検・管理すること等により、コンプライアンス態勢の整備・高度化および実効性を確保することを目的としております。

コンプライアンス統括部門

当社は、コンプライアンス統括部門を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

内部監査部門

当社内のコンプライアンス態勢の整備状況と実践状況の確認については、内部監査部門が内部監査を行って牽制機能を働かせています。

内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設けております。

個人情報の取扱いについて

当社は、お客さまの個人情報の取扱いに関して、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）や関連諸法令・ガイドライン等に基づき「個人情報保護方針」を定め、社内規程を整備し、お客さまに関する情報の安全管理に努め、その取扱いには細心の注意を払っています。「個人情報保護方針」の詳細は、当社コーポレートサイトをご覧ください。

指定紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しています。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者さまをはじめ、一般消費者の皆さまからの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情対応・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目12番8号 HF 八丁堀ビルディング2F

TEL 0120-82-1144 (通話料無料)

[通常受付日・受付時間]

月曜日～金曜日（祝日・年末年始休業期間を除く）9:00～12:00 / 13:00～17:00

<https://www.shougakutanki.jp/>

反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な少額短期保険業等を行うにあたり、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって断固とした姿勢で臨み、関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、以下の通り、基本方針を定め、取り組んでいます。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

① 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

② 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

③ 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

④ 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

⑤ 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

顧客中心主義に基づく業務運営方針

SBIグループは、1999年の創業当初からお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、インターネットをはじめとする革新的な技術を積極的に活用することで、より好条件の手数料・金利でのサービス、金融商品の一覧比較、手数料の明示、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いシステム、豊かかつ良質な金融コンテンツ等、真にお客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めてまいりました。

SBI ペット少額短期保険株式会社（以下「当社」といいます。）は、SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の基本観を踏まえ、「ペット保険を通じてペットの健康寿命延伸に取り組み、ご契約者様とペットが幸せに暮らす社会の実現に貢献していく」を経営理念に掲げ、お客さまのニーズやご意向に応える適正な商品・サービスを提供することに取り組んでまいります。

こうした取り組みをより一層強化・徹底していくために、「顧客中心主義に基づく業務運営方針」を公表するとともに、顧客満足度など常にお客さまの視点からその取り組みや成果を評価し、定期的に見直しを行ってまいります。

方針1. 顧客中心主義の徹底

当社は、正しい倫理的価値観を持ってお客さまに誠実かつ公正に対応し、お客さまに満足いただける良質なサービスを常に提供できるよう、「顧客中心主義」の徹底に努めてまいります。

方針2. お客さまの声を業務運営に活かす取り組み

当社は、お客さまから寄せられる様々な声を真摯に受け止め、サービスの向上に活かすとともに、業務改善・経営改善など、業務運営の質の向上に積極的に役立ててまいります。

方針3. お客さまのニーズに対応した商品・サービスの提供

当社は、お客さまの状況やご意向を踏まえ、多様化するお客さまのニーズに応える商品・サービスを提供することで、お客さまからの満足と信頼を得られるよう努めてまいります。

方針4. わかりやすい情報の提供

当社は、保険商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報をお客さまが理解できるよう分かりやすく提供します。

方針5. 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引の把握および管理を行ってまいります。

方針6. お客さま本位の業務運営の浸透に向けた取り組み

当社は、本方針を全役職員へ浸透させるため、各種研修を実施するとともに、人事評価制度への反映等を通じて、顧客中心主義に基づく業務運営の動機づけの枠組みを構築してまいります。

また、顧客中心主義に基づく業務運営の定着のため、取り組みの進捗を測る指標を設定するとともに、その結果を定期的に公表いたします。

主要な業務に関する事項

直近の事業年度における業務の概況

当社の親会社であるSBIインシュアランスグループ株式会社及びSBI少短保険ホールディングス株式会社は少額短期保険事業の発展に向けたより効率的な経営基盤を構築するため、グループ内の少額短期保険業者の再編を実施することとし、当社はその一環としてウェブチャネルを主体としたペット保険事業を営むことを目的として、当社の親会社の子会社であるSBIいきいき少額短期保険株式会社及びSBIリスタ少額短期保険株式会社のペット保険事業を承継する吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を2025年4月1日付で実施いたしました。当年度においては、本吸収分割により承継したペット保険の保有契約に対する保全活動及び新規契約の獲得及び従前より保有する住宅設備保険の契約に対する保全業務に取り組みました。

直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	25,705	11,522	3,087,261
経常利益	△128,007	△141,828	△ 176,487
当期純利益	△100,375	△142,118	△ 323,198
資本金の額	235,105	235,105	299,485
発行済株式の総数	5,953 株	5,953 株	7,113 株
保険業法上の純資産額(※)	172,621	30,337	571,250
総資産額	200,895	66,017	1,706,360
責任準備金残高	1,320	5,121	422,942
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	50659.30%	2367.80%	258.30%
配当性向	-	-	-
従業員数	7 名	18 名	39 名
正味収入保険料	1,323	11,522	2,085,840

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

■ 正味収入保険料の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	2,085,408
住宅設備保険	11,522	433

※正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

■ 元受正味保険料の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	2,526,461
住宅設備保険	7,037	433

※元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

元受正味保険料＝保険料－解約返戻金等

■ 支払再保険料の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	441,052
住宅設備保険	-	-

※支払再保険料とは、再保険料から、再保険返戻金を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

支払再保険料＝再保険料－再保険返戻金

■ 保険引受利益の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	△162,392
住宅設備保険	△141,822	△16,152

※保険引受利益とは、保険料等収入から、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、保険引受に係る事業費を控除し、その他収支（保険引受に係るもの）を加味したもので、以下の定義に従って算出されております。

保険引受利益＝保険料等収入－（保険金等支払金＋責任準備金等繰入額＋保険引受に係る事業費）＋その他収支（保険引受に係るもの）

■ 正味支払保険金の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	1,494,502
住宅設備保険	5,229	5,885

※正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

■ 元受正味保険金の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	1,746,205
住宅設備保険	5,229	5,885

※元受正味支払保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものを示しております。

■ 回収再保険金の額

(単位:千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	251,702
住宅設備保険	-	-

2 保険契約に関する指標等

■ 契約者配当金の額

該当する事項はありません。

■ 正味損害率および正味事業費率ならびにその合算率

(単位: %)

区 分	2024 年度			2025 年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
ペット保険	-	-	-	71.7	46.9	118.6
住宅設備保険	45.4	1234.6	1280.0	1359.1	3443.4	4802.5

※正味損害率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料 × 100

※正味事業費率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味事業費率 = (保険引受に係る事業費 - 再保険手数料) ÷ 正味収入保険料 × 100

※正味合算率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

■ 出再控除前の発生損害率、元受事業費率およびその合算率

(単位: %)

区 分	2024 年度			2025 年度		
	発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
ペット保険	-	-	-	68.9	43.5	112.4
住宅設備保険	63.0	2021.6	2095.9	130.0	328.4	458.4

※発生損害率とは、以下の定義に従って算出されております。

発生損害率 = 出再控除前の発生支払保険金 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

※元受事業費率とは、以下の定義に従って算出されております。

元受事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

※元受合算率 <コンバインド・レシオ>とは、以下の定義に従って算出されております。

元受合算率 = 発生損害率 + 元受事業費率

※出再控除前の発生支払保険金とは、以下の定義に従って算出されております。

出再控除前の発生支払保険金 = 保険金等 + 出再控除前の支払備金積増額

※出再控除前の既経過保険料とは、以下の定義に従って算出されております。

出再控除前の既経過保険料 = 保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額 - 発生解約返戻金等

■ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	2024 年度	2025 年度
出再先保険会社の数	0 社	1 社
出再保険料の上位 5 社の割合	0 %	100 %

■ 支払再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2024 年度	2025 年度
A- 以上	-	100 %
合計	-	100 %

■ 未収再保険金の額

(単位: 千円)

区 分	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	81,109
住宅設備保険	-	-

3 経理に関する指標等

支払備金の額および責任準備金の額

■ 支払備金

(単位:千円)

項 目	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	534,976
住宅設備保険	2,246	2,815
合計	2,246	537,791

※支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

■ 責任準備金

(単位:千円)

項 目	2024 年度	2025 年度
ペット保険	-	422,121
住宅設備保険	5,121	819
合計	5,121	422,942

※責任準備金は、元受契約における普通責任準備金（入院責任準備金、危険保険料積増分含む）および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

■ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

内 訳	2024 年度	2025 年度
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-

■ 損害率の上昇に対する経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が 1% 上昇すると仮定します。	
計算方法	経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%	
経常利益の減少額	2024 年度	2025 年度
	116 千円	25,659 千円

4 資産運用に関する指標等

■ 資産運用の概況

区 分	2024 年度		2025 年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
現預金	16,426	24.9	1,319,168	77
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	16,426	24.9	1,319,168	77
総資産額	66,017	100	1,706,360	100

■ 利息配当収入の額および運用利回り

区 分	2024 年度		2025 年度	
	収入金額 (千円)	利回り (%)	収入金額 (千円)	利回り (%)
現預金	-	-	2,059	0.2
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

■ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当する事項はありません。

■ 保有有価証券利回り

該当する事項はありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当する事項はありません。

責任準備金の残高

2024 年度 (単位: 千円)

区 分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
住宅設備保険	4,909	211	-	5,121
合計	4,909	211	-	5,121

2025 年度 (単位: 千円)

区 分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
ペット保険	357,697	64,424	-	422,121
住宅設備保険	807	12	-	819
合計	358,504	64,437	-	422,942

直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,426	1,319,168
現金	-	-
預貯金	16,426	1,319,168
有形固定資産	4,407	4,009
建物	2,563	2,410
その他の有形固定資産	1,843	1,598
無形固定資産	8,959	42,788
ソフトウェア	8,959	42,788
再保険貸	-	81,109
その他資産	26,223	249,284
未収還付法人税等	-	327
未収金	545	228,773
未収保険料	62	32
敷金	20,150	20,150
前払費用	5,465	-
供託金	10,000	10,000
資産の部 合計	66,017	1,706,360

(単位:千円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,367	880,027
支払備金	2,246	457,084
普通責任準備金	5,121	422,942
代理店借	3	8,997
再保険借	-	97,145
その他負債	28,521	84,502
未払法人税等	312	7,692
未払金	27,995	65,053
未払費用	182	11,474
仮受金	-	281
預り金	31	-
負債の部 合計	35,891	1,070,672
(純資産の部)		
資本金	235,105	299,485
資本剰余金	235,105	599,485
資本準備金	235,105	299,485
その他資本剰余金	-	300,000
利益剰余金	△440,084	△263,282
その他利益剰余金	△440,084	△263,282
繰越利益剰余金	△440,084	△263,282
株主資本合計	30,125	635,687
純資産の部 合計	30,125	635,687
負債及び純資産の部 合計	66,017	1,706,360

直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表に関する注記

2024年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(4) 保険契約に係る会計処理の方法

保険業法及び保険業法施行規則等の規定に基づき会計処理を行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資産運用については、預金（外貨除く）及び国債等の有価証券に限定することとしております。また、デリバティブ取引については利用しておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

預貯金、未収金、未収保険料及び敷金は、主に信用リスクに晒されております。当該リスクについては、リスク管理に係る社内規程に従い、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会等へ報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表に計上した供託金を除く金融商品については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規定に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

472千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	20,150千円
金銭債務	11,066千円

5. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	121,735千円
一括償却資産	576千円
その他	160千円
繰延税金資産小計	122,472千円
評価性引当額	△122,472千円
繰延税金資産合計	－千円

6. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	2,246千円
同上に係る出再支払備金	－千円
差 引	2,246千円

7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,909千円
同上に係る出再責任準備金	－千円
差 引（イ）	4,909千円
異常危険準備金（ロ）	211千円
計（イ）＋（ロ）	5,121千円

8. 1株当たり純資産額

5,060円57銭

9. 重要な後発事象

(吸収分割によるペット保険事業の承継)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、当社の親会社の子会社であるSBIいきいき少額短期保険株式会社及びSBIリスタ少額短期保険株式会社のペット保険事業を承継する吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）の契約締結について決議し、同年9月30日に両社と吸収分割契約書を締結いたしました。また、これらの契約に基づき、2025年4月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

本吸収分割の目的は次のとおりであります。

当社の親会社であるSBIインシュアランスグループ株式会社及びSBI少額短期保険ホールディングス株式会社においては、少額短期保険事業の発展に向けたより効率的な経営基盤を構築するため、グループ内の少額短期保険業者の再編を実施することといたしました。この一環として、当社はウェブチャネルを主体としたペット保険事業を営むことを目的として、本吸収分割を実施いたしました。

2025年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(4) 保険契約に係る会計処理の方法

保険業法及び保険業法施行規則等の規定に基づき会計処理を行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資産運用については、預金（外貨除く）及び国債等の有価証券に限定することとしております。また、デリバティブ取引については利用しておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

預貯金、未収金、未収保険料及び敷金は、主に信用リスクに晒されております。当該リスクについては、リスク管理に係る社内規程に従い、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会等へ報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表に計上した供託金を除く金融商品については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規定に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

870千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	20,150千円
金銭債務	19,414千円

5. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	218,420千円
IBNR 備金	117,211千円
異常危険準備金	18,638千円
その他	2,695千円
繰延税金資産小計	356,965千円
評価性引当額	△356,965千円
繰延税金資産合計	－千円

6. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	537,331千円
同上に係る出再支払備金	80,246千円
差 引	457,084千円

7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	421,627千円
同上に係る出再責任準備金	63,123千円
差 引（イ）	358,504千円
異常危険準備金（ロ）	64,437千円
計（イ）＋（ロ）	422,942千円

8. 1株当たり純資産額

89,369円81銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	11,522	3,175,866
保険料等収入	11,522	2,944,070
保険料	7,037	2,568,545
再保険収入	4,485	375,524
回収再保険金	-	117,575
再保険手数料	-	251,702
再保険返戻金	-	6,247
その他再保険収入	4,485	-
資産運用収益	-	2,059
利息及び配当金収入	-	2,059
その他経常収益	-	229,736
支払備金戻入額	-	92,437
責任準備金戻入額	-	137,299
経常費用	153,351	3,352,354
保険金等支払金	5,229	2,241,043
保険金	5,229	1,752,091
解約返戻金等	-	41,651
再保険料	-	447,300
責任準備金等繰入額	5,856	-
支払備金繰入額	2,055	-
責任準備金繰入額	3,800	-
事業費	142,265	1,111,308
営業費及び一般管理費	140,991	1,086,720
税金	280	10,159
減価償却費	993	14,428
その他経常費用	-	2
その他経常費用	-	2
経常損失(△)	△141,828	△176,487
税引前当期純損失(△)	△141,828	△176,487
法人税及び住民税	290	265
法人税等調整額	-	146,445
法人税等合計	290	146,710
当期純損失(△)	△142,118	△323,198

直近の2事業年度における財産の状況

損益計算書に関する注記											
2024年度					2025年度						
1. 収益及び費用に関する金額					1. 収益及び費用に関する金額						
(1) 正味収入保険料					(1) 正味収入保険料						
保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額				11,522千円	保険料及び再保険返戻金の合計額				2,574,792千円		
再保険料及び解約返戻金等の合計額				－千円	再保険料及び解約返戻金等の合計額				488,951千円		
差 引				11,522千円	差 引				2,085,840千円		
(2) 正味支払保険金					(2) 正味支払保険金						
保険金等				5,229千円	保険金等				1,752,091千円		
回収再保険金				－千円	回収再保険金				251,702千円		
差 引				5,229千円	差 引				1,500,388千円		
(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額)					(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額)						
支払備金繰入額 (出再支払備金繰入額控除前)				2,055千円	支払備金繰入額 (出再支払備金繰入額控除前)				△94,282千円		
同上に係る出再支払備金繰入額				－千円	同上に係る出再支払備金繰入額				△1,844千円		
差 引				2,055千円	差 引				△92,437千円		
(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額)					(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額)						
責任準備金繰入額 (出再責任準備金繰入額控除前)				3,966千円	責任準備金繰入額 (出再責任準備金繰入額控除前)				△59,597千円		
出再責任準備金繰入額				－千円	出再責任準備金繰入額				994千円		
差 引(イ)				3,966千円	差 引(イ)				△60,592千円		
異常危険準備金繰入額(ロ)				△165千円	異常危険準備金繰入額(ロ)				△76,706千円		
計(イ)+(ロ)				3,800千円	計(イ)+(ロ)				△137,299千円		
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳					(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳						
利息及び配当金収入の計上はありません。					預貯金利息				2,059千円		
2. 1株当たり当期純損失					23,873円39銭	2. 1株当たり当期純損失					54,264円29銭
1株当たり当期純損失の算定上、当年度中に廃止となったA種類株式については、その内容から「普通株式と同等の株式」として、廃止までの期間は普通株式に含めて計算しております。											
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。											
3. 関係会社との取引高					3. 関係会社との取引高						
経常費用				20,244千円	経常費用				27,502千円		
4. 関連当事者との取引に関する事項					4. 関連当事者との取引に関する事項						
(1) 親会社及び法人主要株主等					(1) 親会社及び法人主要株主等						
(単位:千円)					(単位:千円)						
性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
親会社	SBIインシュアランスグループ前	(被所有)間接100.00%	オフィスの賃貸等	敷金の差入※1	2,471	その他資産敷金	20,150				
				オフィスの賃料・共益費の支払※1	14,925	その他負債未払金	2,000				
				出向者人件費の支払※2	15,856	その他負債未払金	3,362				
(取引条件及び取引条件の決定方針等)											
※1 SBIインシュアランスグループ株式会社が一括して賃借したオフィスの転貸借契約に基づく利用であり、占有面積に応じて負担しております。											
※2 人件費負担額については、出向元における給与金額と出向割合を考慮し、決定しております。											
(2) 兄弟会社等					(2) 兄弟会社等						
(単位:千円)					(単位:千円)						
性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
親会社の子会社	SBIいきいき少額短期保険 ㈱	—	業務の委託等	業務委託料の支払※1	19,030	その他負債未払金	1,100				
				出向者人件費の受取※2	4,020	その他資産未収金	545				
(取引条件及び取引条件の決定方針等)											
※1 委託業務に係る人件費相当額及び諸経費等を勘案して決定しております。											
※2 人件費負担額については、出向元における給与金額と出向割合を考慮して決定しております。											

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	235,105	235,105	－	235,105	△297,966	△297,966	172,243	172,243
当期変動額								
当期純損失(△)					△142,118	△142,118	△142,118	△142,118
当期変動額合計	－	－	－	－	△142,118	△142,118	△142,118	△142,118
当期末残高	235,105	235,105	－	235,105	△440,084	△440,084	30,125	30,125

(単位:千円)

2025年度 （2025年4月1日から 2026年3月31日まで）	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	235,105	235,105	－	235,105	△440,084	△440,084	30,125	30,125
当期変動額								
新株の発行	64,380	64,380		64,380			128,760	128,760
会社分割による増加			300,000	300,000	500,000	500,000	800,000	800,000
当期純損失(△)					△323,198	△323,198	△323,198	△323,198
当期変動額合計	64,380	64,380	300,000	364,380	176,801	176,801	605,561	605,561
当期末残高	299,485	299,485	300,000	599,485	△263,282	△263,282	635,687	635,687

株主資本等変動計算書に関する注記

2024年度	2025年度																																													
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度 期首株式数(株)</th><th>当事業年度 増加株式数(株)</th><th>当事業年度 減少株式数(株)</th><th>当事業年度 期末株式数(株)</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 普通株式</td><td>753</td><td>5,200</td><td>—</td><td>5,953</td></tr><tr><td> A種類株式</td><td>5,200</td><td>—</td><td>5,200</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,953</td><td>5,200</td><td>5,200</td><td>5,953</td></tr></table> (注) 1. A種類株式の内容を変更して普通株式の内容と同一とするためA種類株式を廃止したことにより、A種類株式の5,200株が減少し、普通株式が5,200株増加しております。 2. 自己株式はありません。		当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)	発行済株式					普通株式	753	5,200	—	5,953	A種類株式	5,200	—	5,200	—	合計	5,953	5,200	5,200	5,953	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度 期首株式数(株)</th><th>当事業年度 増加株式数(株)</th><th>当事業年度 減少株式数(株)</th><th>当事業年度 期末株式数(株)</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 普通株式</td><td>5,953</td><td>1,160</td><td>—</td><td>7,113</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,953</td><td>1,160</td><td>—</td><td>7,113</td></tr></table> (注) 1. 普通株式の増加株式数は、SBI少額保険ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資によるものであります。 2. 自己株式はありません。		当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)	発行済株式					普通株式	5,953	1,160	—	7,113	合計	5,953	1,160	—	7,113
	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)																																										
発行済株式																																														
普通株式	753	5,200	—	5,953																																										
A種類株式	5,200	—	5,200	—																																										
合計	5,953	5,200	5,200	5,953																																										
	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)																																										
発行済株式																																														
普通株式	5,953	1,160	—	7,113																																										
合計	5,953	1,160	—	7,113																																										
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。																																													
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。	3. 配当に関する事項 該当事項はありません。																																													

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 141,828	△ 176,487
減価償却費	993	14,428
支払備金の増加額(△は減少)	2,055	△ 92,437
責任準備金の増加額(△は減少)	3,800	△ 137,299
再保険貸の増加額(△は増加)	4,050	△ 81,109
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は増加)	△ 7,363	△ 218,790
再保険借の増加額(△は減少)	△ 3,185	8,994
代理店借の増加(△は減少)	△ 147	97,145
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)	△ 12,441	55,981
小計	△ 154,066	△ 529,574
法人税等の支払額(+は受取額)	△ 290	△ 593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,356	△ 530,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,879	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,480	△ 11,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,359	△ 11,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	128,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	128,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 166,715	△ 412,474
現金及び現金同等物期首残高	183,142	16,426
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,715,216
現金及び現金同等物期末残高	16,426	1,319,168

キャッシュ・フロー計算書に関する注記			
2024年度		2025年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		1. 現金及び現金同等物の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		2. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金勘定	16,426 千円	現金及び預貯金勘定	1,319,168 千円
現金及び現金同等物	16,426 千円	現金及び現金同等物	1,319,168 千円

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

区 分	2024 年度	2025 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	30,336	700,125
①純資産の部合計	30,125	635,687
②価格変動準備金	-	-
③異常危険準備金	211	64,437
④一般貸倒引当金	-	-
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%また100%）	-	-
⑥土地含み損益（85%または100%）	-	-
⑦契約者（社員）配当準備金	-	-
⑧将来利益	-	-
⑨税効果相当額	-	-
⑩負債性資本調達手段等	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩a）	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩b）	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2] + R3 + R4}$	2,562	542,086
保険リスク相当額	2,487	525,668
R1 一般保険リスク相当額	1,979	525,469
R4 巨大災害リスク相当額	508	199
R2 資産運用リスク相当額	-	14,715
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	-	12,471
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	-	1,433
再保険回収リスク相当額	-	811
R3 経営管理リスク相当額	74	16,211
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / [(1/2) × (2)]	2367.80%	258.30%

直近の2事業年度における財産の状況

取得価額または契約価額、時価および評価損益

有価証券	該当する事項はございません。
金銭の信託	該当する事項はございません。

SBI ペット少額短期保険の現状 2026

2025 年度（令和 7 年度）決算

SBI ペット少額短期保険の現状

関東財務局長（少額短期保険）第 74 号

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-8-6 住友不動産日比谷ビル 9 階

URL： <https://www.sbipet-ssi.co.jp/>

